

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度 12 月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 サプライチェーン対策等生産設備導入事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 立地支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3085)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 755,000 千円 (現計予算額：630,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	630,000	630,000	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	755,000	0	0	0	0	0	0	0	755,000
決定額	755,000	755,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国際的なサプライチェーンを見直す企業の設備投資を支援するため、第 1 次募集を行ったところであるが、東南アジアでの新型コロナウイルスの感染拡大や情報化の急速な促進等による半導体関連製品の不足により、新たにサプライチェーンの毀損が生じていることから、対象事業を追加し、第 2 次募集を実施する。

(2) 事業内容

- ・ 部品の国内生産への切り替えのため、企業が生産設備を導入する場合、その経費の一部を助成。
- ・ 生産拠点の海外集中度が高い部品の供給についてもそのリスクが明らかになったため、海外集中度が 50%以上ある部品を新たに県内工場で生産する場合も対象とする。

【補助制度の概要】

- ・補助対象者 県内に事業所がある企業（製造業に限る）
- ・補助要件 設備投資額が1千万円以上
事業者全体の付加価値額が年率3%以上増加
- ・補助限度額 5千万円
- ・補助率 2/3以内 ※国補助金がある場合は、自己負担額×補助率

（3）県負担・補助率の考え方

- ・企業への立地支援は、県の経済・雇用対策として従来から県負担である。
- ・緊急的な経済回復の取組みとして、県の類似事業よりも優遇した率を採用。

（4）類似事業の有無

有【類似事業】

- ・企業立地促進事業補助金

県内への企業誘致の促進を図り、税収効果、雇用効果、地域経済の活性化を推進する。（初期投下固定資産取得費10億円以上（中小企業5億円））

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	755,000	第1次募集【済】交付件数23件 交付決定額 546,077千円 第2次募集【予定】交付件数35件 交付予定額 838,000千円 1,385,000千円-630,000千円（予算額）=755,000千円 ※第2次募集は、第1次募集の採択状況（550,000千円）と海外集中度が高い製品の申請見込み（1次募集の半分12件×24,000千円）により算定
合計	755,000	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

○県経済対策骨子

- ・地域経済の活性化、サプライチェーン改革

（2）国・他県の状況

令和2年度国補正予算にて、サプライチェーン対策のための国内投資促進事業補助金の募集あり。

- ・補助対象 建物・設備、補助率：2/3以内（大企業は1/2）

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	サプライチェーン対策等生産設備導入事業費補助金
補助事業者（団体）	県内立地企業 （理由）新型コロナウイルスの影響から、県経済の早期回復を目指すため
補助事業の概要	（目的）県経済の活性化及び県民生活の安定化 （内容）企業の設備投資に対して補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）設備投資額の2/3 （理由）同等の国の補助制度との比較
補助効果	設備投資の促進による税収増、県内雇用の確保
終期の設定	令和3年度

（事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大から影響が生じたサプライチェーンを見直したり、生活の変化に伴い生じた新たな需要に対応する企業の取組みを支援することで、地域経済の早期回復と雇用の維持を図る。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H 年)	目標 (R 年)	目標 (終期： 年)
①			—
②	/	/	/

	H30 年度 (3 補)	R1 年度 (3 補)	R2 年度 (3 補)	R3 年度 (当初)	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	1,326,651 千円	(予算額) 630,000 千円	(要求額) 755,000 千円
指標①目標					
指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率				(推計値)	(推計値)
指標②目標	/	/	/	/	/
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルスの影響が長引く場合は、翌年度以降の制度存続を検討する必要がある。</p>
--

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>大規模な設備投資は、雇用創出、税源涵養、地域経済への波及効果の面から事業の必要性は高く、県として積極的に取り組むべき事業である。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>第1次募集の交付決定件数23件（想定件数17件）となっており、サプライチェーンの見直しに迫られている企業にとっては、有用な補助金である。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>県内企業への制度周知を図るため、市町村をはじめ、県の部局全体で構成された企業コンシェルジュと連携を図り、積極的な企業への情報提供を行う。</p>

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

<p>継続・削減・統合・廃止 (理由)</p>
